



別記様式 (第7条第1項関係)

令和5年 4月 3日

名寄市議会議長 東 千春 様

会 派 名 市 政 ク ラ ブ

経 理 責 任 者 名 遠 藤 隆 男 

令和4年度政務活動費収支及び活動報告書

名寄市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定に基づき、下記のとおり令和4年度政務活動費収支及び活動報告書を提出します。

記

1 収 入 政務活動費 1,200,000円

2 支 出 (単位:円)

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	1,465,050	道外視察研修費(夕食費を除く。)
研 修 費		
広 報 費		
広 聴 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	12,540	図書費
人 件 費		
事 務 所 費		
合 計	1,477,590	

3 残 金 0円

4 活動報告書別紙

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

## 令和4年度 市政クラブ 政務活動費収支報告

視察先：熊本県熊本市、福岡県みやま市、福岡県大牟田市、熊本県山鹿市  
(日程：令和4年10月4日～10月7日)

月/日	項 目	収 入	支 出	適 用
4/11	月間「ガバナンス」購読料		12,540	資料購入費
4/15	政務活動費	1,200,000		市政クラブ 10名分
9/29	視察研修費（航空券・バス代・宿泊費等）※夕食費を除く。		1,347,060	政務活動費
9/30	バス代（10/4名寄～千歳空港・10/7旭川空港～名寄）		117,990	政務活動費
	小計（対象経費）		1,477,590	対象経費
9/29	視察研修費（夕食費14,700×10名分）		147,000	個人負担
	小計（対象外経費）		147,000	対象外経費
	合 計	1,200,000	1,624,590	

市政クラブ会派視察報告

視察先	熊本県熊本市 在宅就労支援業団	視察先 説明者	在宅就労支援事業団理事長 田中 良明様 在宅就労支援事業団 Tokyo-bay 理事長 田端 聡様 在宅就労支援事業団営業部長 熊谷 博 様 在宅就労支援事業団管理部長 寺林 千里様 在宅就労支援事業団相談役 菊池 庸正様
視察テーマ	障がい者福祉サービスにおける 在宅就労支援事業について	視察日時	令和4年10月5日(木) 10:00~
参加者	東川孝義、山田典幸、黒井徹、 東千春、塩田昌彦、遠藤隆男 清水一夫、今村芳彦、三浦勝秀 五十嵐千絵	報告者	東千春、五十嵐千絵

【視察の目的】

昨今のコロナ禍では多くの企業が在宅ワーク、テレワークを推進しています。多様化する働き方をふまえるとともに、体調管理に一層の配慮が求められる障がい者の就労支援の場にこそ、在宅就労が求められます。そこで、先進的な取り組みを行っている熊本県熊本市に本部を設置している「特定非営利活動法人 在宅就労支援事業団」様を視察し、今後の名寄市における課題解決に向けた情報共有を行うことを目的と致します。

【視察事項】

- (1) 事業実施に至る経緯
- (2) 事業推進における問題点や課題
- (3) 民間事業者等との協働
- (4) 福祉事業者との連携
- (5) 主な就労内容

<特定非営利活動法人 在宅就労支援事業団 の概要>

平成11年、熊本市に在宅支援ゼネラルセンター「ゼネッセ」として設立創業。障害者職業生活相談員資格認定を取得し、平成15年には特定非営利活動法人として活動を始めました。地元新聞やテレビ等で活動が報じられるなど、認知度の向上に努めるほか、各種講演会や国・県など行政機関との意見交換を行うことで自治体や企業からの信頼もあつく、在宅就労支援の分野で先駆者となっています。

【調査説明概要】

《事業実施に至る経緯》

田中理事長は以前から薬害エイズに対応した研究を進めていたことや、自身もがんに冒され、四肢に不自由が生まれたなどの経験をお持ちです。このことから、薬害エイズ患者やがん患者など、継続的な治療が必要な方は、就労中の健康状態への不安や、規則的な投薬などで一時的な体調不良を訴えるなど、病状が小康状態にあっても、就労が難しいとされています。そういった方たちの就労支援ができないか、との思いから事業を始めたとの説明を受けました。

### 《事業推進における問題点や課題》

自治体への周知が不足している、と説明を受けました。

現在、同事業団への登録者数は3万人を超えています。在宅就労支援にあたり、障害の有無を重視せず健常な方であっても、家族の介護や子育てなどで通常の勤務態勢をとることが難しい方々への支援や、働く先（企業等）への斡旋を行っています。

また、既往疾患等でコロナウイルス感染での重篤化が危惧されている方などは特に有効な活動です。

現在は東京等大都市圏の企業を中心に、国公立大学などへ多く就職されていますが、地方の企業は参入が遅れている状況です。

このことを受け、地元の企業こそ地元の障がい者雇用を推進するべきであり、自治体が中心となって情報提供や施策展開を行うことで、生まれ育った地での働きたい人を総合的に支援できることや、行く末は納税者となって欲しいとの将来展望を交えて説明を受けました。

### 《民間事業者等との協働》

「働く場所は会社だけではない」

大手の企業から大口の雇用依頼が来ることもあるが、制度を利用したいだけの就労をさせてしまっただけでは、登録者に失礼にあたるのではないかという思いがあるそうです。

また、企業と登録者のマッチングとしては、企業から「こういう作業ができないか」という提案を前提とした就労支援メニューを構築していることや、就労後のフォロー体制の整備も行うなどの説明を受けました。

### 《福祉事業者との連携》

現在の段階で他の福祉事業者と連携は行っていないそうです。エリアの福祉事業所が集まったところで説明会を開くことはある。今後広げていくにも、事業所を集めての説明会、自治体の担当者を集めての説明会などを行っていく必要があるとの事でした。

### 《主な就労内容》

会議録などのテープ起こしや学習塾等での採点など、パソコンの基本技術が習得できていれば可能作業から、ウェブサイトの立ち上げ運営など専門的な内容の業務まで様々に執り行っています。

### 【質疑応答概要】

Q. 都道府県の認証ではなく、何故内閣府の認証を取ったのか？

A. 県をまたいだ支援をするには都道府県の認証では出来ないから。相談者が熊本県でも支援を受けたい当事者の方が県外に住まわれていることもあった。

Q. 在宅では支援が難しいと感じられる事などは？

全盲の方など視覚障害をお持ちの方。ただし視覚障がい者こそ在宅就労が必要だと感じている。なぜなら通勤の途中で事故に遭う危険が伴うから。東京のB型事業所なども視察し、現在試行錯誤しながら進めている。

現在登録者は3万人を超えているが、その中で障がい者の方は700人くらいしかいない。

感染症の疑いがあるような病気の方や薬害エイズ患者などにも在宅就労は必要と考える。

Q. 名寄からも登録者がいるが、直接申し込まれたのか？また本来市内に受け入れの相談を出来る施設があって、そこから申し込みが出来た方が良かったのか？

A. その方はHPから申し込まれた。やはり名寄市にそのような機関があれば安心して利用できると考え

る。一番遠い方の問い合わせはカリフォルニアからきている。在宅の仕事なので、例えば翻訳の仕事などが可能である。

Q. ジョブコーチとの連携など、この取り組みが名寄市でも進むと考えられるか？

A. ある障がい者就労支援の事業所

シルバー人材センターにおいても在宅を進めている。肉体労働は出来ないけれども事務作業は出来るという方もいる

在宅就労支援は簡単そうで難しい部分もある。主役は誰かという事と、どんな仕事がしたいのかといったヒアリングもしていかななくてはいけない。そういった一連のプロセスに3年は掛かるとの事でした。

#### 【考察・成果】

健常者も障がい者も、病気や障がいの有無を分け隔てなく就労へと導くことが必要であるとの事でした。当団体では国や県など行政組織との協力関係を構築されていました。

施策を進める上で忘れてはいけないのは、主役は誰か念頭に置くことで、どんな仕事がしたいのかといったヒアリングも必要であり、そういった一連のプロセスに3年は掛かるとの事でした。

本市には障がい者福祉施設や団体など複数ありますので、自治体がまとめ役となり先導することで、本市でも今後取り組むことへの可能性を感じました。またお話の中で「シルバー人材センター」に於いての在宅就労のお話もありました。肉体労働は出来ないが、事務作業は出来るという方にも働く機会が得られる事もお聞きし、あまり形に拘ることなく、この地域に暮らす様々な方に寄り添う就労支援の在り方について広く検討することが必要と考えます。

市政クラブ会派 視察報告

- 視察先 熊本県山鹿市環境センター
- 視察日時 令和4年10月6日(木) 13:00~14:30
- 視察テーマ 一般廃棄物中間処理施設
- 視察先説明者 山鹿市役所市民部環境課 課長 森 賢治
- 参加者 山田 典幸 議員 東 千春 議員 黒井 徹 議員  
塩田 昌彦 議員 東川 孝義 議員 今村 芳彦 議員  
清水 一夫 議員 遠藤 隆男 議員 三浦 勝秀 議員  
五十嵐千絵 議員
- 報告者 黒井 徹 議員 清水 一夫 議員

● 一般廃棄物中間処理施設等の対比

名称	山鹿市環境センター	名寄地区衛生施設事務組合
焼却能力	46t/日(23t/16h×2 炉)	30t/日(15t/16h×2 炉)
処理方式	間欠運転式ストーカ炉	間欠運転式ストーカ炉
処理対象物	可燃ごみ、可燃性粗大ごみ 可燃性残渣、し渣、汚泥 災害廃棄物	可燃ごみ、破碎可燃物、ペット ボトル残渣、プラチック残渣
破碎選別施設	なし(粗大ごみ:民間業者に委託)	3.6t/日
余熱利用	場内給湯設備、冷暖房設備	給湯、暖房、ロードヒーティング
建設費用	4.1億円強	7.2億6千万円(予定)
供用開始	H31.4.1	R9.4.1 予定

1 視察目的

名寄地区衛生施設事務組合一般廃棄物中間処理施設は、令和9年度に稼働を計画していることから、焼却方式(ストーカー式)及び運転方式(間欠運転式(炉の立上げ・立下げ16時間))が同じ熊本県山鹿市環境センター中間処理施設を視察し、本市のごみ処理対応等の資とする。

2 視察事項

- 1) 山鹿市独自で事業実施に至った経緯
- 2) ごみ焼却時に発生する廃熱の利用状況
- 3) 人口とごみ排出量の推移
- 4) 「ごみ分別区分と出し方」の市民周知と理解

3 調査説明概要

- 1) 山鹿市独自で事業実施に至った経緯

旧焼却処理施設は、山鹿鹿本広域行政事務組合(現在:山鹿植木広域行政事務組合)において運営されており、一応の目安として平成25年度を建て替え時期と計画されていた。

しかし、市町合併の枠組みが定まらず、その構成により次期施設建設予定地の選定場所も変化するため、場所選定作業が遅れていた。

合併の枠組み決定後に場所選定作業に移ったが、到底25年度までの建設には間に合わないため、旧施設周辺地域への施設使用期間延長協議を進めたが折り合わず、山鹿市主導で地元協議を含め建設を進めることとなった。

早急な建設が必要なため、当然に他自治体への委託なども検討したが、周辺は全て広域処理の枠が定まっていたため、中途での参加も難しく、運送費なども含めて協議し、市単独での建設に至った。

2) ごみ焼却時に発生する廃熱の利用状況

ア 施設内で温水利用している。

加熱空気を温水発生器に通すことで得られる温水を、場内給湯設備、冷暖房設備にて利用している。熱回収率は10%

イ 温水プールとしての廃熱利用なし。(理由：施設近くにプール施設がないため)

ウ 発電設備としての廃熱利用なし。(理由：燃焼には「概ね100t/日かつ24時間運転」以上が必要であり、それ以下では設備投資分を回収することが難しいため)

3) 人口とごみ排出量の推移(平成27年度を基準)

年度	H27	R3	備 考
人口	54,205	50,216	3,989人の減
世帯数	21,512	21,905	393世帯の増
ごみ総排出量(t)	14,649	14,295	354tの減
1人/日ごみ排出量(g)	738	780	42gの増
<p>1 人口は3,989人の減であるが、世帯数は393世帯の増である。核家族化の影響と史料する。</p> <p>2 ごみの量は、人口減なのに「概ね横ばい」である。これは、1人/日ごみ排出量増の影響と史料する。</p>			

4) 「ごみ分別区分と出し方」の市民周知と理解

ア 約50ページの「家庭ごみ分別辞典」とB3サイズ両面印刷の「家庭ごみ年間収集日程表」を全世帯に配布している。

イ 山鹿市ウェブページへ掲載している。

ウ 電話で毎日20件程度の問い合わせがある。

4 質疑対応概要

1) 焼却炉運転に注意すべき事項は

ア 炉が小さいと、燃えた違反ゴミ(鉄製の物)が灰の出口で詰まることがある。

イ 安定燃焼の調整が難しい。

運転は、施設建設業者(建設と運営も行っていた。)委託している。

2) 中間処理施設建設入札は

ア 総合評価の一般競争入札で5社が入札した。

イ 5社に入札について(思ったより多くの企業が入札に参加)

当時の状況は、大手企業が小さな炉も開発参入してきた時期でもあった。

ウ 1社の参考見積で60億円であったが、41億円強で落札

3) 中間処理施設の運営は

ア 施設運営は、安定運営を主眼に施設を建設した会社に委託している。(当初3年間は施設の不具合は建設会社が対応)

- イ 委託費は、2億5千万円～2億6千万円/年（修繕費は、入っていない。）
- ウ 令和4年度の委託費は、事情があって単年度契約（3億円：修繕費含む。）じ後、10年契約を予定している。
- 4) 旧施設の解体及び費用は
  - ア 解体した。当初予算は3億円。しかしながら地域外業者にとらせたくないと言う事情で1億5千万であった。
  - イ 山鹿市が6割、植木町が4割の負担
  - ウ 最低でも2億円かかる。
- 5) 最終処分場は
  - ア 山鹿植木広域行政事務組合で植木町（熊本市と合併）にある。
  - イ 40年もつ
- 6) 不燃物、粗大ごみの処理及び破碎選別施設はあるのか
  - ア 今年度から不燃物、粗大ごみは、民間業者に委託している。破碎選別施設はない。民間業者に委託費を払っている。
  - イ 個人ごみ搬入者は、まず環境センターに持ってきて職員にみせ、可燃物は10kg150円で環境センター処理。資源ごみは、無料。不燃物及び粗大ごみは、民間業者に持っていき、最終処分場でのごみ処分は再度、環境センターで最終処分場許可証を受領してから最終処分場で処分している。
  - ウ 粗大ごみは、委託の民間業者が行う。
- 7) ごみ収集について
  - ア 地区（本市の町内会）20世帯で1か所の割合でごみ集積場がある。
  - イ 街中は道路の横にネットを被せて集積している。
  - ウ 問題は、区（本市の町内会）に入らない人（区費を払わない人（転入者及びアパート入居者など））のゴミ出しにトラブルがある。トラブル対処は区で、市は、置いてあるゴミを持っていくだけ。
  - エ 区（本市の町内会）に入らない人は、環境センターにきてゴミ処分をしている人がいる。
- 8) 生ゴミの処理について
  - ア 平成25年に生ごみをバイオマスセンターでたい肥化を試みたが骨等の処理がうまくいかず、平成30年度から燃やすごみで処理している。
- 9) 燃焼炉はなぜ2炉なのか
  - ア 炉の点検及び災害時への対応で2炉にしている。
  - イ 2炉をお薦めしたい。
- 10) ごみクレーンによるごみ投入は、AIが行っていた。

## 5 考察・成果

- 1) 名寄地区衛生施設事務組合一般廃棄物中間処理施設は、令和9年度に稼働を計画していることから、焼却方式（ストーカー式）及び運転方式（間欠運転式（炉の立上げ・立下げ16時間））が同じ熊本県山鹿市環境センター中間処理施設を視察して、中間処理施設の故障の原因は、違反ゴミ（鉄製の物）が灰の出口で詰まることにあった。これは、市民一人ひとりがごみ分別をしっかりと行えば解決することであり、環境学習及び普及啓発の充実が必要と思料する。
- 2) 山鹿市環境センター中間処理施設に破碎選別施設がないのは、40年もつ広域最終処分場があることが一因と思料する。名寄地区衛生施設事務組合一般廃棄

物中間処理施設には破碎選別施設を設置し、破碎可燃物を焼却し、広域最終処分場の延命化を図ることは必須と史料した。

- 3) 区に入会しない人（本市では町内会に入会しない人）のごみ出し等が問題になっていたが、名寄地区では、各家庭の前にごみを出し、委託業者が回収していくので、トラブル防止の観点から名寄地区方式がよいものと思料する。

市政クラブ会派視察報告

視察先	福岡県大牟田市 経済産業部	視察先 説明者	議会事務局 次長 塩塚 政治 様 産業振興課 主査 井出 航介 様 産業振興課 田中 優也 様 産業振興課 田中 龍太郎 様
視察テーマ	まちなか活性化プランについて	視察日時	令和4年10月6日(木) 9:30~
参加者	山田典幸、黒井徹、塩田昌彦 東川孝義、今村芳彦、遠藤隆男 五十嵐千絵、清水一男、三浦勝 秀 東千春	報告者	遠藤隆男、今村芳彦

【視察の目的】

大牟田市まちなか活性化プランの概要と今後の展開を共有することで、まちづくりにおける課題の精査と対策を検討し、名寄市におけるコンパクトシティ化や中心市街地活性化に資する有意情報を得ることを目的としました。

【視察事項】

- (1) まちなか活性化プランの概要と今後の展開について
- (2) 名称および具体的目標の年次計画
- (3) 計画の対象区域
- (4) まちづくりにおける中心市街地の位置づけ
- (5) 現在までの取り組みと成果

【大牟田市の概要】

大牟田市は有明海に面する福岡県南西部に位置し、世界遺産・旧三池炭鉱にて発展を遂げ、明治から昭和初期には人口20万人を有しました。昭和11年に建設された市役所旧庁舎は現在も使用されており、石造りの荘厳な外観と、貴賓席を設えた議場は厳粛さを感じられる佇まいでありました。大牟田市の文化財にも指定されており、当時の繁栄を伺うことが出来ます。しかしながら、石炭から石油へと時代が変化するなか、相次ぐ商業施設の閉店や、郊外型総合スーパーの出店等の影響もあり、急激なまちなか人口の減少と高齢化が課題となっています。

【調査説明概要】

《まちなか活性化プランの概要と今後の展開について》

平成24年に大牟田市中心市街地活性化基本計画（前計画）を策定し、私鉄1駅、JR2駅を中心とした活性化対策を行い、タウンマネージャーの支援を受けながら空き店舗対策や新規出店などのソフト事業を展開するとともに、かつての路面電車の活用や、観光列車の運行など駅周辺での新たな賑わいが生まれてきています。

このことをうけ、更なる中心市街地活性化を成し遂げるためには中長期的なビジョンを描き、関係者と共有しながら実効性ある事業を具体化し、段階的・継続的に取り組むことが必要であり、従来の取り組みを検証するなかで、引き続き官民連携の協力と創意工夫が求められていることから策定されました。

#### 《名称および具体的目標の年次計画》

「大牟田市まちなか活性化プラン～人が住み、働き、訪れるまちなかをみんなで育むまちづくり～」との名称で、人中心の楽しくて心地よいまちなかを目指しています。

大牟田市における総合計画、都市計画マスタープラン、立地適正化計画が概ね 20 年後（2040 年頃）に目標を置くことから上位計画とし、各種関連計画と連携を図ることで、目指すまちなかの将来像と、その実現に向けたまちづくりの方向性を示すプランであり、概ね5年をめどに見直します。

#### 《計画の対象区域》

都市機能が集中する JR・西鉄大牟田駅周辺から西鉄新栄町駅周辺を中心としつつ、近傍の大規模マンションを併呑した約 100ha をその対象区域としています。

#### 《まちづくりにおける中心市街地の位置づけ》

ふるくから大牟田の顔ともいえる地域であり、都市機能の集積とまちなか雇用の促進を目指します。

#### 《現在までの取り組みと成果》

○前計画の総括から、駅周辺の魅力や回遊性の向上、働く場所の創出、人口密度の維持向上、まちづくりの担い手の創出・拡大など 7 つの課題を整理したうえで、「つながり生まれる 楽しくて心地よい まちなか」をスローガンとし、更に下記 3 つの基本方針を打ち立てました。

- 1, 人が集い、自分らしい時間を過ごせるまちなかづくり
- 2, 人や企業が躍動するまちなかづくり
- 3, 住み心地が良いまちなかづくり

各方針にはそれぞれ複数の施策展開を伴うことから、まちなか活性化プランの実現に向けて実施していく事業をまとめた「まちなか活性化プログラム」を策定。予算編成や事業進捗状況をふまえて毎年度見直すこととしています。また、それぞれの成果達成に向けて、歩行者通行量や公示地価、市全体における居住人口の割合といった具体的数値目標を設定しています。

○新たな活性改革策定に向けた調査研究では、若年人口の大幅な人口減少予測や、人材育成のモデルとなる活動が求められるなどの意見がありました。このため、まちづくりに関心のある若い世代を中心とした「若者が活躍するまちなかづくりプロジェクト」を発足させ、若者たちが出会い・学び・仲間をつくり・活動を作っていくような事業として「大牟田わかもの会議（仮）」を組織しています。

10代から30代までを中心に、ワークショップ等を開催。行政やコーディネーターが伴奏する形で参加者やゲストとの統括を行うことで、今後は市民による10名程度のコアメンバーを育成し、中心人物としてまちづくりに積極的に連携支援を行える体制構築を目指しているとのことでした。

○まちなかストックを活用した賑わい作りプロジェクト、イノベーション創出プロジェクトとして、空き店舗の活用や新規創業、民間事業者による拠点整備、産学官が連携支援を行う体制の構築を目指した具体的施策展開を行うことと、駅周辺魅力向上プロジェクトとして、都市機能誘導区域における「大牟田市民連携まちなか再生推進エリアプラットフォーム（仮）」を事業化。「居心地がよく、訪れたい、歩きたいまちなか」の実現を目指した具体的スケジュールを策定し、令和5年度には未来ビジョンの策定を行い推進することとしています。

### 【質疑応答概要】

(問) 大規模な事業であり、市民周知のあり方は

(答) パブリックコメントや市広報、HP 等を活用しています。

(問) タウンマネージャーの選任について

(答) 商工会議所関係から 1 名が選任され、主に空き店舗のマッチングやイベント関連事業に携わっています。

(問) まちづくり基金の活用は

(答) 店舗改修事業として中心市街地では 300 万円、その他の地域だと 200 万円の補助、といったような誘導的な施策展開を行っています。

(問) ワークショップの参加者募集方法は

(答) 市内には複数の高校や高等専門学校があり、チラシの配布や掲示板などでの周知を行いました。

### 【考察・成果】

○前段として、非降雪地帯であること、居住可能区域の狭さによる高い人口密度から、公共交通機関が発達していることを踏まえると、除排雪や駐車場確保の観点を省くことが可能です。このため、店舗の高密度化にともなう中心市街地の消費者動向は体験の購入が主体であると感じました。

また、旧三池炭鉱という依存性の高い事業撤退による経済の萎縮を遠因として、前計画として早期からの経済対策を行うことで、昨今のコロナ禍においても一定程度の経済規模を維持するなど成果を上げています。

○市内の 3 駅を中心とした 100Ha もの区域を中心市街地としたことで、駅前の捉え方を柔軟にすることが可能と感じました。名寄市に比べ、公共交通網の利用者が多いことから、駅やバス停を中心とした経済起点の設置が可能であり、富良野市におけるフラノマルシェ事業の成果として回遊性の向上が図られた前例もあることから、名寄市には不足しているまちなか回遊性という側面があるのではないかと考えました。

○前計画の課題から、若者をコアグループとして育成することを初手で打ち出した手腕は素晴らしいと感じています。大牟田市内の複数の高等教育機関が存在する利点を活用し、なおかつ学生の行動範囲内としての駅周辺地域、すなわち本計画における中心市街地を自分たちの手で作り上げる機運の醸成に成功しています。

更に、今後の推進体制を明確にすることで、具体的かつ効果的な施策立案を各団体が連携共創することが可能となり、行政主導での事業における見落としを極力防ぎながら、「市民周知」ではなく「市民と共に考える」体制が整いつつあることは大いに参考となりました。

○名寄市では社会構造が自動車を前提としており、なおかつ除排雪の概念が必須であることから、人口および店舗分布の偏重が著しく、中心市街地の概念が大変難しくなっています。

名寄市にも複数の JR 駅がありますが、各駅間は近傍になく、駅の連携施策そのものが難しいため、駅とバス・道路、駅と歩行者・歩行拠点の連携を緊密にし、既存概念に捕らわれない新たな回遊事業の創出が必要ではないかと感じました。

○名寄市は光回線による高速通信網が整備されていることから、在宅ワークや新たな創業支援、若年世代を中心とした情報交流による経済起点の整備が喫緊の課題であるとの認識を新たにしました。

名寄市だけではなく道北圏域全体を名寄経済圏と位置づけ、広域からの若年世代を中心とした連携チームの創出が必要だと感じました。

○大牟田市による同プランは、今後 20 年程度をかけて新たなまちづくりを目指すもので、以降の推進状況についても逐次の情報収集に加え、他市町村における同様の事業についても調査研究することで、名寄市をはじめとした地方中核都市における機能強化と経済圏域の確保、新たな事業創出による若年世代のムーブメントを行政および民間との共創に繋げ、新たな名寄市の未来を描くことが求められていると感じています。

以上、大牟田市 まちなか活性化プラン 行政視察の報告とします。

振込金受取書 (兼手数料受取書)  
振込受付書

北星しんきんをご利用下さいましてありがとうございます。  
 今後とも当金庫にご用命下さいますよう、  
 よろしくお願い申し上げます。

- 振込先金融機関には、受取人名のほか預金種目、口座番号を通知します。電信扱の場合には、受取人名はカタカナ文字により送信します。
- 振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、両会等のために振込が遅延したり、振込ができないことがあります。
- 通信機器、回線の障害または郵便物の遅延等やむを得ない事由によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。
- 電信振込依頼書はなるべく午後2時までにお持ちください。この時刻以降のお受付は翌営業日のお取扱いとなることとなりますのでご了承ください。
- 金額は訂正いたしません。

ご依頼日 4年 9月 29日

振込先 旭川 信用金庫 銀行 本店 支店 営業部 北星信金	お振込指定 電信扱	消費税込手数料 ¥660
お受取人 ① 普通預金 (フ) (ト) (チ) (ソ) 口座番号 1143618 フリガナ トウブトップツアーズ カシキカイシ アサキワシテ おなまえ 東武トップツアーズ株式会社 旭川支店 様 フリガナ ナホシキカイ シイクラブ おなまえ 名寄市議会 市政クラブ 様 おところ (電話 01654 - 3 - 2111) 名寄市大通南1丁目1番地	金額 千 万 百 十 万 千 百 十 円 ¥ 1 4 9 万 4 0 0 おところ (電話 050 - 9001 - 6584) 旭川市一条通8-542-4 一条緑橋通ビル3F (金庫コード)1024 北星信用金庫 本店	収入印紙 200円 会員外かつ 振込金+手数料 5万円以上貼付 振込受付書の場合 印紙不要
ご依頼人 名寄市大通南1丁目1番地	※金庫使用欄(O印) 翌営業日 扱了解済	会 員 0 非 会 員

為623 2019.6 50,000 ①②

## 領 収 書

No. \_\_\_\_\_

令和 4年 9月 30日

市政クラブ 殿

金 額	¥ 1 1 7 9 9 0
-----	---------------

但し 一般貸切旅客運賃 (10/4 7/12/17)

上記金額正に領収いたしました

**KAWAHARA**  
 有限会社 川原 観 光  
 代表取締役 和田 英 則

本社 〒098-0503 北海道名寄市風連町大町51番地1  
 営業所 〒098-0502 北海道名寄市風連町北栄町175番地15  
 TEL(01655)3-4000 FAX(01655)3-4001

取扱者	
現金	✓
小切手	
手形	
相殺	
計	

会社印及係印無きものは無効とす。

名寄市議会 市政クラブ 御中

(021020)

請求書  
INVOICE

東武トップツアーズ株式会社

旭川支店

〒 070-0031

北海道旭川市一条通8-542-4

一条緑橋通ビル3F

TEL : 050-9001-6584 FAX : 0166-22-0422

支店長 工藤 和也 (3105)

担当者 小田 敬介 (3105)

発行者 小田 敬介 (3105)



毎度格別のお引立てを賜り厚くお礼申し上げます。下記の通りご請求申し上げます。

令和4年度市政クラブ行政視察  
2022年10月04日 ご出発 10名様

管理者印	抜者印

代金合計	消費税区分による代金内訳			前受金	ご請求金額合計
¥1,493,400	課税10%	¥1,485,400	内税額	¥0	¥1,493,400
	不課税	¥8,000	¥135,036	立替金	
内消費税合計 ¥135,036				¥0	

お支払期限
2022年10月03日

摘要	金額(円)	税区分	ご利用日
ご請求金額 (課税10%)	1,485,400	課税10%	
ご請求金額 (不課税)	8,000	不課税	
※※※ 合計 ※※※	1,493,400		

\* お振込の場合は下記の口座にお振込み下さい。

- |                                 |      |    |         |                  |
|---------------------------------|------|----|---------|------------------|
| <input type="checkbox"/> 旭川信用金庫 | 本店   | 普通 | 1143618 | 東武トップツアーズ(株)旭川支店 |
| <input type="checkbox"/> 稚内信用金庫 | 旭川支店 | 普通 | 0036011 | 東武トップツアーズ(株)旭川支店 |
| <input type="checkbox"/> 北海道銀行  | 旭川支店 | 普通 | 0614132 | 東武トップツアーズ(株)旭川支店 |

お支払いは 2022 年 10 月 03 日 までお願い申し上げます。

※お振込手数料はご負担くださいますようお願い申し上げます。 ※お振込金受取書をもって当社の領収証に代えさせていただきます。



# 請求書

市政クラブ

様 令和 4 年 4 月 1 日

東京都江東区新木場1丁目18番11号 (〒136-8575)

株式会社ぎょうせい

代表取締役 成吉



金額には消費税及び地方消費税が含まれております。(10%) (0401-0031052)

下記のとおりご請求いたします。

お支払は令和 4 年 5 月 31 日までをお願いします。

ご請求額 ¥12,540.-  
お得意様No (請求No) 50-0751862 (204074409)

品名	追録号数	数量	単価	金額	備考
月刊「ガバナンス」 2022年4月号～2023年3月号	購読料	1	12540	12540	

(振込先) みずほ銀行東京営業部 (001) N 01220015559  
普通預金 4913720 カ)キョウセイ ( 239)  
(要打電項目) 204074409 シセイクラブ

## ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
04-04-11	98058	A93150001
取扱店	ナヨロエキマエ	
払込口座	00140-8	10000
払込金額	*12,540	料金 *0
振替受付票		
00140 8 10000		
株式会社ぎょうせい		
〒136-8575 東京都江東区新木場1丁目18番11号		
代表取締役 成吉		
電話 03-3551-1111		
FAX 03-3551-1112		
Eメール gyoosei@gyoosei.co.jp		
Webサイト www.gyoosei.co.jp		
振替手数料 0円		
記号番号 ***** 0291		
スマホ決済アプリ ゆうちよPay 口座直結だから事前チャージ不要!		